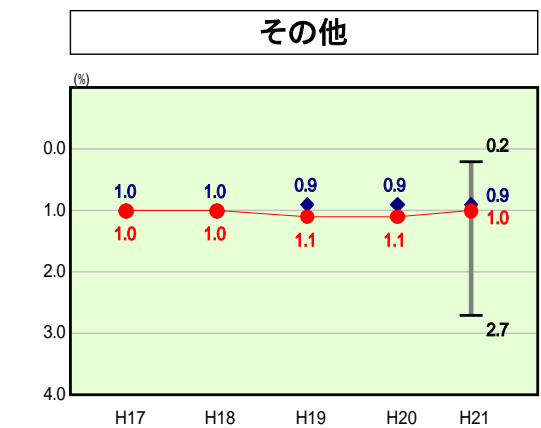
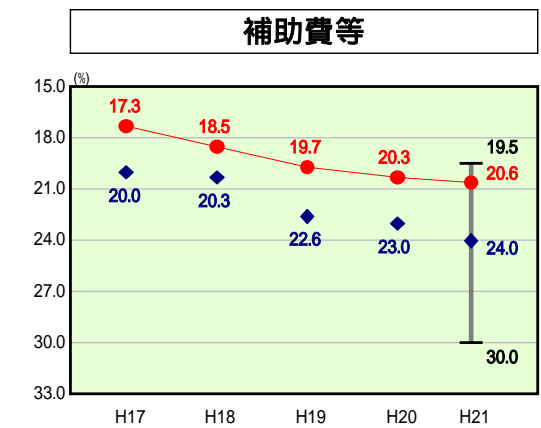
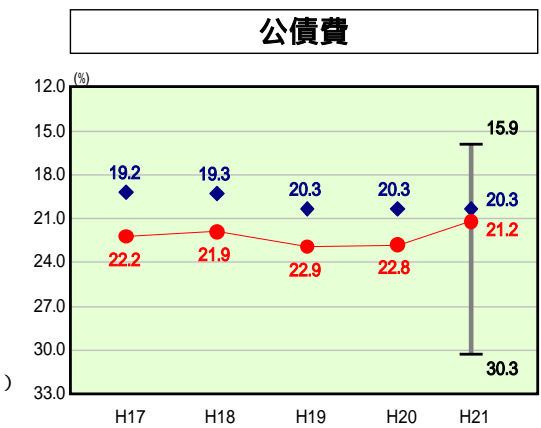
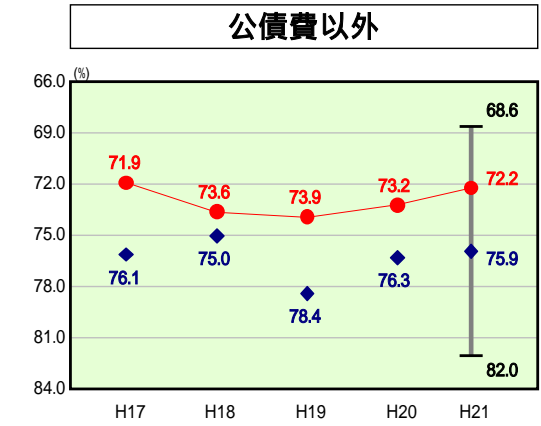
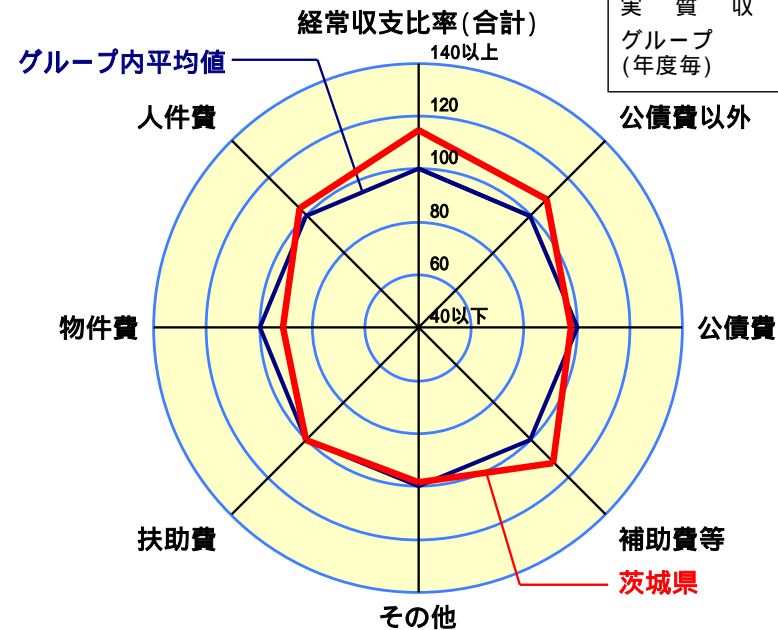
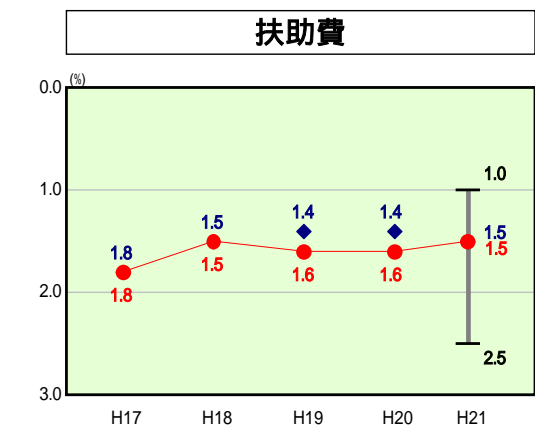
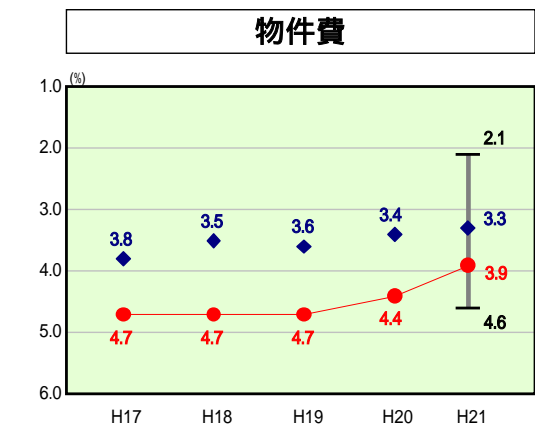
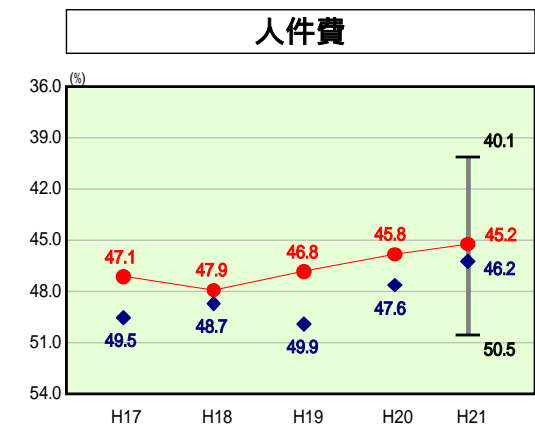
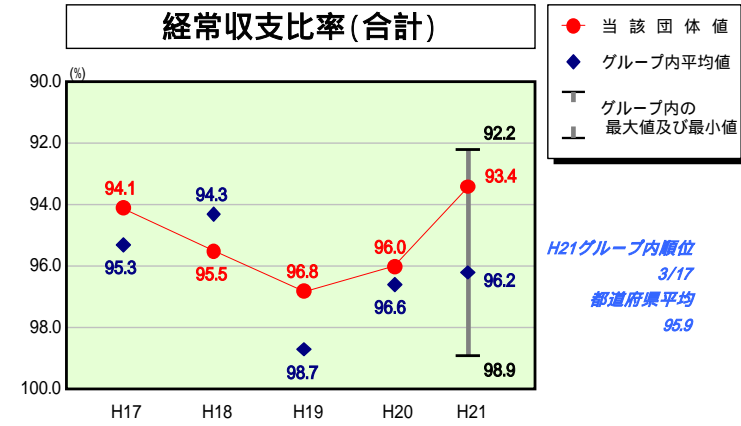


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人面標準	口積	2,979,139人(H22.3.31現在)	
標準財政規模	積	6,095.69km <sup>2</sup>	
歳入総額	額	1,165,829,362千円	
歳出総額	額	1,159,340,312千円	
実収支	額	2,213,505千円	
グループ(年度毎)	H17	H18	H19
	H20	H21	



- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。  
 { グループ 0.500以上1.000未満、グループ 0.400以上0.500未満、グループ 0.300以上0.400未満、グループ 0.300未満

### 分析欄

**人件費**  
 グループ内の平均を下回っていますが、全国では高い方から13番目となっています。一方で、県民1人当たりの人件費及び人件費に準ずる費用は、東京都及び政令指定都市を含む道府県を除けば、全国で低い方から3番目となっています。本県の厳しい財政状況に鑑み、引き続き行財政改革大綱に基づき職員数の削減に取り組むとともに、年功的な給与上昇の抑制や現業職員の給与水準の見直し等、一層の適正化を進めます。

**物件費**  
 昨年度と同様、グループ内の平均を上回っていますが、全国では、昨年度は高い方から7番目であったのに対して、12番目に改善しています。しかしながら、依然として委託料や需用費の比率が高いことから、今後も引き続き、事業のスクラップ・アンド・ビルド、委託料の見直し、IT関連経費の縮減など、事務事業の徹底した見直しに取り組むことで、経常的な経費の削減に努めます。

**公債費**  
 昨年度と同様、グループ内の平均を上回っていますが、全国では、低い方から12番目となっています。平成11年度以降、公共投資の縮減・重点化に努めてきたことにより改善傾向にあることから、引き続き公共投資にかかる県債の発行を抑制するとともに、県で発行管理できる行革推進債・退職手当債等についても新規発行額の抑制を図ります。また、高金利の県債の借換え等により、更なる公債費負担の抑制に努めます。

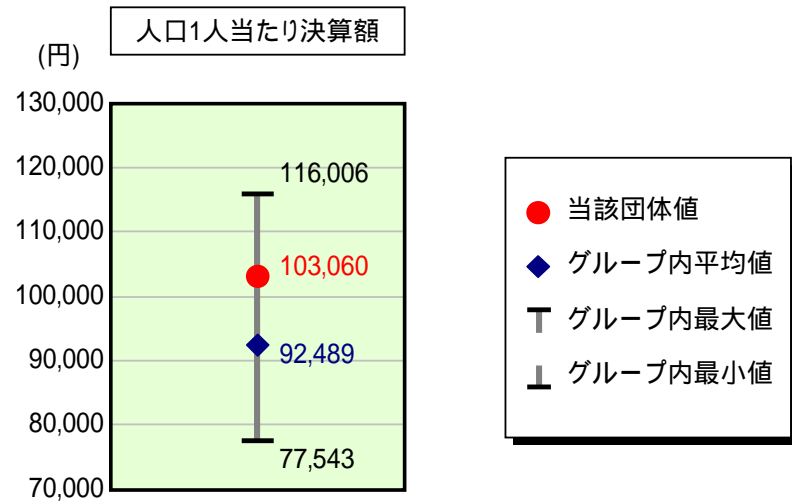
**補助費等**  
 グループ内の平均を下回っていますが、近年増加傾向にあり、全国では、高い方から20番目となっています。今後も後期高齢者医療基金安定対策負担金や介護給付費負担金等、社会保障関係の制度的な補助金等の増加が見込まれますが、引き続き、県単補助金について、補助対象経費・補助率の見直し等により削減に努めます。

**普通建設事業費の分析**  
 近年は減少傾向にありましたが、国交付金を活用した施設の整備・改修事業の増加や国営土地改良事業における地元負担分の繰上償還の実施により、昨年度を3割程度上回り、グループ内では高い方から3番目となっています。今後も行財政改革大綱に基づき、地域経済の動向等を踏まえながら、公共投資の縮減・重点化を進めます。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

茨城県

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



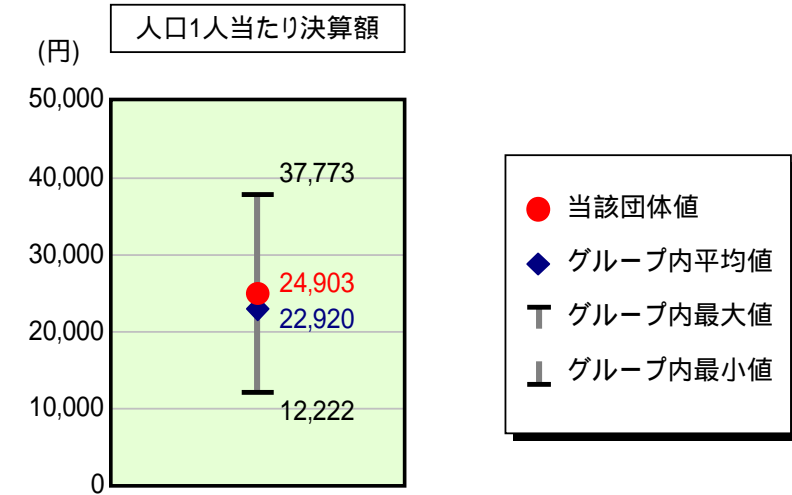
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
人件費	333,134,524	111,822	101,222	10.5
賃金(物件費)	775,100	260	198	31.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	540	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	43	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,058,145	1,027	950	8.1
退職金	29,937,959	10,049	10,464	4.0
合計	307,029,810	103,060	92,489	11.4

### 参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,127.04	1,003.37	123.67
ラスパイレス指数	101.1	99.4	1.7

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

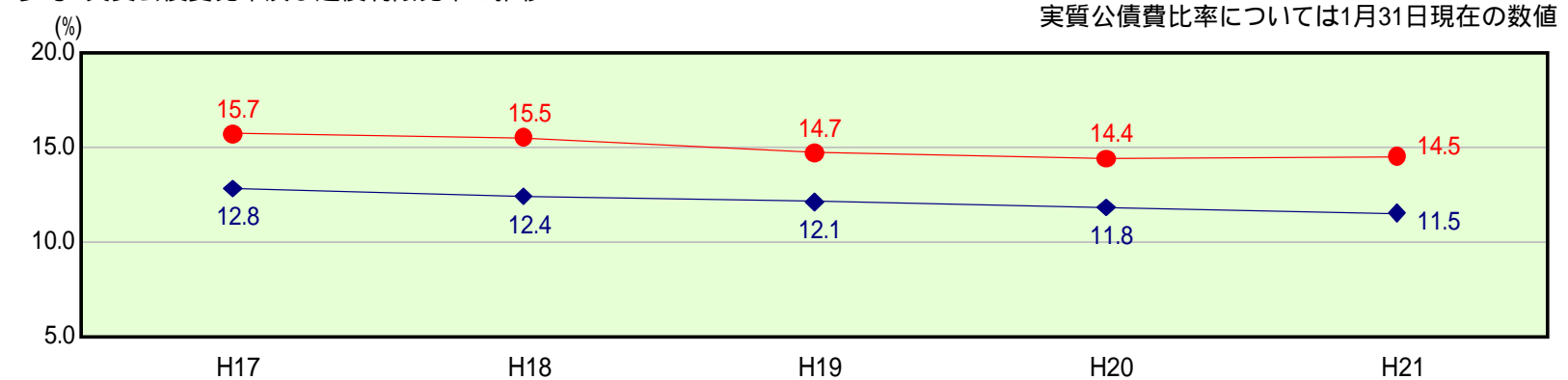


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	108,033,256	36,263	26,455	37.1
積立不足額を考慮して算定した額	6,133,837	2,059	3,916	47.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	25,239,276	8,472	13,922	39.1
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	6,002,199	2,015	1,248	61.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	41	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	6,562,290	2,203	1,075	104.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	168,966	57	36	58.3
特定財源の額	3,596,831	1,207	1,967	38.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	74,353,961	24,958	21,808	14.4
合計	74,189,032	24,903	22,920	8.7

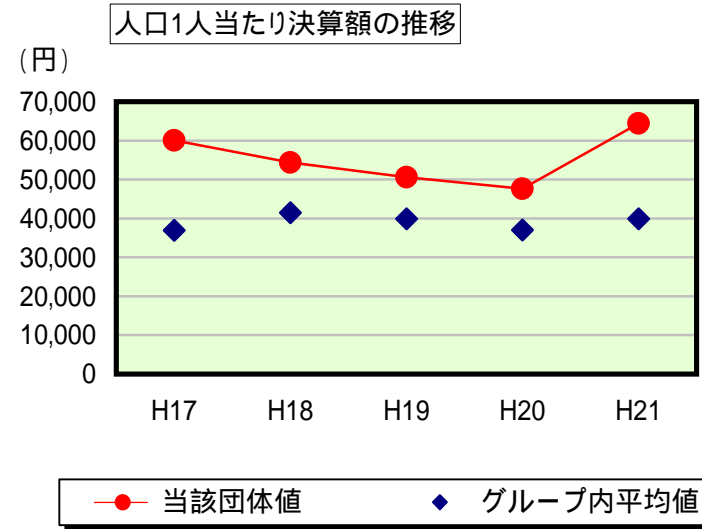
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

茨城県

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	179,465,355	60,051	3.3	36,945	5.7	2.4
うち単独分	64,869,084	21,706	3.1	15,956	5.0	8.1
H18	162,475,427	54,410	9.4	41,430	12.1	21.5
うち単独分	61,204,775	20,496	5.6	18,446	15.6	21.2
H19	150,933,766	50,615	7.0	39,894	3.7	3.3
うち単独分	55,354,798	18,563	9.4	17,501	5.1	4.3
H20	141,860,254	47,610	5.9	37,006	7.2	1.3
うち単独分	53,116,358	17,826	4.0	15,712	10.2	6.2
H21	191,914,339	64,419	35.3	39,867	7.7	27.6
うち単独分	73,287,396	24,600	38.0	17,212	9.5	28.5
過去5年間平均	165,329,828	55,421	1.9	39,028	0.6	1.3
うち単独分	61,566,482	20,638	4.4	16,965	1.0	3.4